

としま 区議会だより

令和元年

第3回
定例会



No.271

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 ☎03(3981)1453 http://www.city.toshima.lg.jp/kuse/gikai/
FAX03(3981)3975 E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

令和元年(2019年) 12月1日発行

平成30年度 決算を認定

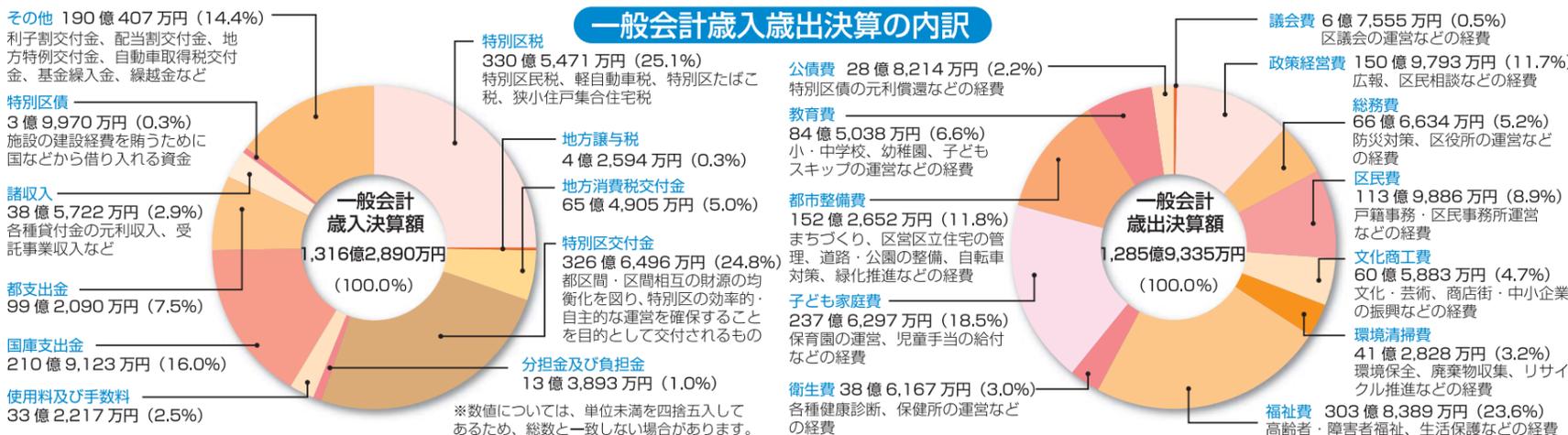
令和元年第3回定例会は、9月18日から10月29日までの42日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成30年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案14件を可決、議員提出議案は1件を否決し、報告1件を了承しました。

請願・陳情は、4件を不採択としました。



決算特別委員会の様子



東京河川改修促進大会に参加

都内の14区21市2町1村が加盟する東京河川改修促進連盟の第57回総会及び促進大会が8月7日、練馬文化センターで開催され、本区から議長、副議長及び14名の議員が参加しました。大会では東京全域の治水対策の促進を要望する宣言と、治水事業の強力な推進等を要望する決議を行いました。



広島平和記念式典に参加

被爆74周年の平和記念日となる8月6日、広島平和記念公園で行われた広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に、本区から磯一昭議長、島村高彦副議長及び6名の議員並びに呉祐一郎副区長が参加しました。国内外からの多くの参列者とともに原爆死没者の霊を慰め、恒久平和の実現を強く祈念しました。

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A
決算特別委員会 7～8面

議会日程(予定)

日付	内容
12月2日	常任委員会
12月9日	本会議(最終日)
令和2年第1回定例会	
2月5日	告示
2月6日	請願・陳情締切
2月12日	本会議(初日)
2月18日	本会議(一般質問)
2月19日	本会議(一般質問)
2月21日	常任委員会
2月25日	常任委員会
3月2日	予算特別委員会
3月24日	本会議(最終日)



東京都道路整備事業推進大会に参加

10月15日、千代田区の砂防会館別館において開催された第30回東京都道路整備事業推進大会に、本区から、議長、副議長及び7名の議員が参加しました。国会、政府及び東京都に対し、道路整備や関係施策の促進を強く求める宣言と、幹線道路ネットワークの整備推進等、11項目を要望する決議を行いました。

○：可決に賛成 ×：可決に反対

議案等の概要と審議結果

番号	件名	概要	自民党豊島区議団(9人)	公明党(7人)	都民ファーストの会・民主(7人)	日本共産党(4人)	立憲としま(3人)	無所属の会(2人)	無所属元気の会(1人)	豊島ネット(1人)	しきしま会(1人)	あたらしい豊島の会(1人)	結果
認定第1号	平成30年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：1,316億2,890万811円 歳出決算額：1,285億9,335万918円	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
認定第2号	平成30年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：321億9,493万7,037円 歳出決算額：318億9,745万8,991円	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
認定第3号	平成30年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：64億7,991万1,245円 歳出決算額：63億2,596万8,931円	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
認定第4号	平成30年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：210億2,730万9,708円 歳出決算額：202億3,501万9,261円	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
報告第3号	平成30年度決算における健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成30年度決算における健全化判断比率を報告する。	了承										
第58号議案	豊島区手数料条例（一部改正）	としま区民センターにおける手荷物の一時預かりサービスについて手数料を新設するほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第59号議案	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償について必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第60号議案	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員制度の導入及び成年被後見人等の欠格条項の見直しについて、関係条例の一部を改正し、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第61号議案	選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例（一部改正）	公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、交替制投票管理者等における報酬の額及び報酬に加算する額の基準について所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第62号議案	豊島区印鑑条例（一部改正）	住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、旧氏の印鑑登録について所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第63号議案	豊島区立トキワ荘マンガミュージアム条例	豊島区立トキワ荘マンガミュージアムの開設に伴い、設置、管理及び運営について必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第64号議案	豊島区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（一部改正）	児童福祉法及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第65号議案	豊島区いじめ防止対策推進条例（一部改正）	条例の対象となる学校の範囲の拡大及びいじめに関する調査を行う新たな附属機関の設置等により、深刻ないじめ問題に迅速かつ適切に対処するため、本条例の一部を改正するほか、附則において豊島区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、当該附属機関の委員の報酬を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第66号議案	都市計画道路補助176号線他道路整備工事等委託契約の一部の変更について	変更理由：地中障害物撤去により契約金額及び工期を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第67号議案	目白銀鈴の坂エレベータ設置工事委託契約の一部の変更について	変更理由：地中障害物撤去により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第68号議案	豊島区立体育施設の指定管理者の指定について	豊島区立体育施設の指定管理者にピーウォッシュ・アズビル共同事業体を指定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第69号議案	令和元年度豊島区一般会計補正予算（第4号）	補正予算額：5億9,279万6,000円 補正後の額：1,533億8,822万5,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第70号議案	令和元年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）	補正予算額：1億6,473万6,000円 補正後の額：64億7,182万6,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第71号議案	令和元年度豊島区介護保険事業会計補正予算（第1号）	補正予算額：7億8,509万円 補正後の額：220億4,077万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第13号	豊島区学校給食費補助金条例	第3子以降の子に係る給食費を補助し、多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に資する。	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	否決

請願・陳情の審議結果

元陳情第11号は第3回定例会中に提出されたもので、令和元年第4回定例会で審査する予定です。

元請願第2号	元請願第3号	元陳情第9号	元陳情第10号	元陳情第11号	自民党豊島区議団	公明党	都民ファーストの会・民主	日本共産党	立憲としま	無所属の会	無所属元気の会	豊島ネット	しきしま会	あたらしい豊島の会	結果
業者の約束無しの夜間訪問を規制する条例制定についての請願	豊島区西部上空を通過する羽田空港増便計画についての意見を聞く住民アンケートを実施することについての請願	日本政府に香港の「自由」と「民主主義」を守る行動を求める陳情	公園に高齢者ドライバーによる交通事故メモリーを設置する決定に関する陳情	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
					不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
					不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
					不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
					継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査

川瀬 さなえ議員
南池袋2-45-1

住所変更のお知らせ

※編集作業の状況により、予定より遅れる場合があります。



【録画映像】
本会議、予算特別委員会、決算特別委員会、各常任委員会、各特別委員会、議会運営委員会
録画映像は会議終了後、おおむね5日後からご覧いただけます。

区議会のホームページから中継をご覧いただけます



本会議中継に手話通訳を導入いたしました
令和元年第3回定例会より、本会議中継に手話通訳を導入いたしました。手話通訳をご覧いただける内容は左記のとおりです。
（1）定例会初日…区長の所信表明、招集あいさつ
（2）定例会2・3日目…一般質問

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月25・26日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

新時代、共に歩む 豊島のまちづくり



自民党豊島区議員
芳賀 竜朗

●平成30年度決算について

問 区長自身の、30年度予算の特徴を踏まえた決算評価は。

答 一般会計は過去3番目の規模。膨大な行政需要を支える特別区民税、財政調整交付金が堅調に伸びた。国際アート・カルチャー都市という明確なビジョンの実現に向けて、財政基盤構築についても万全な準備ができた決算となったと評価している。

●地域の特性に応じた安全・安心対策について

問 救援センターの現マニュアルは各センターの特性に合っていない。今後の在り方は。

答 センターの運営は共通事項とセンターの特性の双方を考慮する必要がある。特性に応じた図上訓練を実施し、成果をマニュアルとする整備を進めている。

問 歩行者天国を狙ったテロ事件も多く発生。区の対策は。

答 警察、専門家と合同で車両テロ等に対する現地調査を実施。区民や来街者を守るためサンシャイン60通りにボラードを設置。

●待機児童対策および保育園の入園事務について

問 育休延長目的の入園申込みの捕捉により、窓口事務の軽減と待機児童数、保育需要の正確な把握が可能。区の対策は。

答 来年度の入園選考より育休延長希望者に内定が出ないよう選考基準にあらかじめ差を設定。

●AIを活用した業務の効率化と区民サービスの向上について

問 AI音声認識技術は会議録作成や字幕表示に有効。業務効率化や区民サービス向上が期待できる。区の出取組と将来展望は。

答 行政分野での先進技術の活用は必要不可欠。庁内のAIロボティクス部会で調査研究中。今後も先進技術活用に取り組む。

●デジタルマップの活用と展開について

問 デジタルマップはGPS機能と連動し、情報収集に大きな効果。今後の活用と展望は。

答 災害時に安全確保手段として非常に効果的であると認識。地域の分析や課題の見える化、政策形成にも活用が可能。

●池袋駅周辺のまちづくりについて

問 東西一体となった現在の池袋駅周辺地区計画では、東西それぞれの個性を伸ばすには限界。計画変更の際に方針はあるか。

答 地区計画のエリアを東口で4分割、西口で3分割し、特徴を伸ばすためにきめ細かいまちづくりのルール化を検討する。

●池袋西口公園インフォメーション

問 東西一体となった現在の池袋駅周辺地区計画では、東西それぞれの個性を伸ばすには限界。計画変更の際に方針はあるか。

答 地区計画のエリアを東口で4分割、西口で3分割し、特徴を伸ばすためにきめ細かいまちづくりのルール化を検討する。

●補助172号線沿道街づくりについて

問 まちづくり協議会による提言を受け、将来にわたる安全で安心な街をどう整備し、道筋を付けていくかが大切。椎名町駅周辺の商店街の活性化と店舗周辺の駐輪場をどう確保するのか。

答 賑わい・発展していく商店街の実現に向けて努力していく。駐輪場の確保は、改善に向けて地域の皆さんと話し合っていく。

●道路用地取得による残地の効率的な活用についての考えは。

答 まちづくり協議会と相談し、有効な活用方法を検討していく。

●会員登録制移動手段や民間タクシーの活用等、道路開通ま

での福祉的な高齢者移動手段等について、前向きな検討をしていただきたいが区の考えは。

答 調査研究を続けていく。

●トキワ荘文化にふれるために訪れた来街者の長崎地域も含めたより広い面的な回遊誘導の方策は。

答 より広い面的な回遊を誘導するため、長崎地域の皆様のご意見も伺いながら、具体的な検討を進めていく。

●災害に強い魅力ある街づくりについて

問 西武池袋線椎名町駅北口、東長崎駅北口共同化事業について、区として可能な限りバックアップすることと現状の認識は。

答 共同化事業は権利者の合意形成と地域の理解が重要。可能な限りバックアップしていく。

●西武鉄道に共同化事業への協力を仰ぐことの必要性は。

答 土地等を所有しており、一権利者として協議会に参加する。

●椎名町駅北口共同化事業において、エリアの指定が大きな課題。10年に1度の規模の街再整備であり、駅北口全体を視野

に考える方がより街の安全性が高まることについての考えは。

答 協議会において話し合われる今後の課題と認識している。

●適切なエリアが設定できるような協議会を引き続き支援していく。

●プレミアム付商品券とマイナンバーカードを利用したマイナポイント等の体制づくりについて

問 地域経済の発展は狭い区だけではなしえない。官民が協働した商店街振興、地域経済活性化に寄与し、身近に買い物ができるプレミアム付商品券事業を要望する。

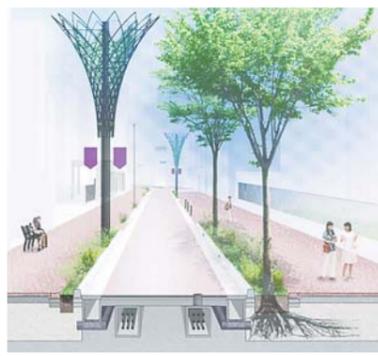
答 商店街連合会とも十分協議しながら、様々な視点から検討し、慎重に判断する。

●商店街連合会とも十分協議しながら、様々な視点から検討し、慎重に判断する。

将来にわたって安全な街、豊島を目指して



公明党
木下 広



立教通り基本構想図

だれもが主役のインクルーシブ社会実現のために



都民ファーストの会
永野 裕子



商店街

答 施設の新築、大規模改修等に合わせ、今まで以上に多機能トイレの充実を図る。来年度以降の学校改築でも、ユーザー目線を十分勘案し、整備を進める。

●保育施策について
問 学校や認定こども園と比べ、保育所は大規模災害や感染症流行等の危機対応の根拠規定が不明確。閉園や登園自粛などの判断基準をはじめとした一定の対応基準の制定が必要では。
答 保育園は社会インフラとして災害時でも開園が基本。施設損壊等による臨時休園については閉園基準の設定も含め今後検討するが、季節性の感染症については閉園基準の設定は難しい。

問 緊急時の互助体制整備は。
答 10月より区立保育園、区内私立保育園、地域型保育所の日常的な保育連携体制を整備する。災害時の役割分担や相互応援体制についても今後検討する。

問 区内全保育施設で、豊島区業務継続計画や過去の検討内容は共有されているのか。
答 私立を含む全園ではまだ共有されていない。今後、協定締結等の検討が必要と考えている。

●子育て支援施策について
問 明石市や大阪市のような離婚時の養育費保証制度を、区も導入すべき。ぜひ積極的検討を。
答 養育費不払い時には有効な方策。積極的に検討を進める。

●予防医療施策について
問 感染症の海外からの持ち込み事例の把握と周知体制は。
答 国や都と連携し情報を共有。医師会への情報提供や関係部署への注意喚起により周知する。

問 子どものインフルエンザワクチン助成の積極的検討を。
答 国や都の動向を踏まえ、子どもも施策全体でのバランスをと

りながら検討課題としていく。
問 子どもに密に接する保育職員等についても感染症予防は重要。助成等の積極的な検討を。
答 区、都の職員には既に職員互助会が助成中。対象外の職員について今後検討したい。私立保育園については、職員に接種を促すよう各事業者を指導する。

●教育施策について
問 タブレット端末の「児童・生徒一人一台環境」実現に向けた整備計画等の作成、検討状況は。
答 今年度は有効活用事例等の集約を進める。2年度に導入に向けた計画を作成していく。

問 ICTの積極活用は、学習障害のある児童・生徒の普通学級での学習や個を活かす教育の

●2018年度決算と財政運営について
問 過去3番目の規模の決算が、区民の暮らしや福祉にどれだけつながったのか。区民生活向上が区政運営の中心というが、貧困と格差は広がり数字の面からもよくなっていないではないか。
答 特別区税も大きく伸びている。想定した以上に改善は図られているものと認識。

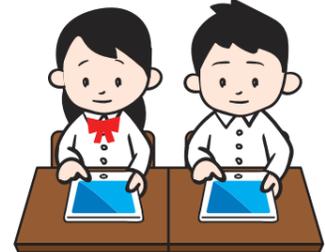
問 今年度の一人当たり国民健康保険料は12万5千円と昨年度より3千円もの値上げとなる。高すぎる保険料で滞納者は増加し、医療を受けられない区民がいる。保険料の引下げを図るべき。
答 保険料負担が重いという構造的課題があり、国へ働きかける。区として保険料を引き下げ

る考えはない。

区民に寄り添った区政に転換を



日本共産党 儀武さとし



タブレット端末1人1台

推進に有効。区の現状と今後は。
答 音声読上げ機能や文字拡大機能等、タブレット端末を活用して理解を促進し、学習内容の定着につなげている。今後は教員の理解度の格差是正のため啓発や研修に注力するとともに、スピード感をもってICT活用計画の策定と実行に努める。

ないよう貯金と借金のバランスを早期に回復し、経済状況に左右されない安定的な財政運営ができる基金を確保してゆく。
●区民サービスの向上と働き方改革について
問 臨時・非常勤職員を会計年度任用職員に移行することにより、処遇は改善されるのか。また、良い人材を確保できるのか。
答 期末手当等の支給等により、大幅な処遇改善になる。このことはその職の魅力向上となり、良い人材の確保につながる。
問 非常勤職員の「5年雇止め」は撤廃すべき。また、希望者には正規職員となる道を開くべき。
答 再度の任用回数制限は、社会通念上妥当と考える。また、正規職員になるには、人事委員会実施選考への合格が必要。

問 子どもたちの安全と豊かな放課後生活を保障するためスキップでの正規職員複数を直ちに実施すべき。
答 会計年度任用職員を有効活用し総合的な見地から検討する。

問 教員の長時間労働解消と少人数学級をすすめるため、区の独自予算で教員を配置すべき。
答 区独自の正規教員の配置は基本的にできない。区独自に非常勤講師や支援員は配置している。

●公契約条例について
問 公契約条例について、直ちに制定に向け、踏み出すべき。
答 直ちに条例を制定する考えはない。

●教師の働き方改革について
問 スクールソーシャルワーカー



医療の受診

豊島の教育現場の充実と、豊島区の魅力を世界へアピール



立憲としま さくま一生

1（SSW）が4名体制で5千101件の対応をしている現状と

子ども達が夢や希望がもてる豊島区を目指して



無所属の会 わがい哲代



スクールソーシャルワーカー（SSW）

早急な増員の必要性については。
答 すべてのケースに十分な対応をするために、文部科学省が示す配置基準を基本として充実させる検討を進める必要がある。
問 教員の長時間勤務解消のため、区立中学校に部活動指導員の配置が必要と考えるが。
答 部活動の活性化、教員の負

●成年後見制度のさらなる展開を目指して
問 超高齢化が進む区の実情、複雑化・孤立化する社会背景を踏まえ、総合福祉推進を牽引するためにも、「成年後見制度利用促進に関する条例」の制定を求める。
答 利用促進に向けた計画の方向性や中核機関の体制などについて関係者と協議を進め、来年第1回定例会での制定を目指す。
問 検討会の早期実施を進め、条例制定に向けて推進していく事が最善策であると考えが。
答 早々に、成年後見制度利用促進部会を立ち上げ、利用促進策を速やかに取りまとめる。

●不登校対策について
問 スクールソーシャルワーカー1（SSW）を配置することで、学校でより開かれた児童・生徒

担軽減に貢献できるため、今後配置を検討していく。
●豊島区でのフィルムコミッションについて
問 映画等を誘致し、撮影場所撮影許可、宿泊場所等をワンストップで手配するフィルムコミッションの最近の活用状況は。
答 紹介場所は、みらい館大明、巣鴨地蔵通り商店街、自由学園明日館等。30年度実績は、テレビ番組12件、映画5件、ウェブコーナー4件の計21件。
問 専門家を交えたフィルムコミッションの研究を提案するが。
答 専門家の知見を得ながら、街のイメージ向上を積極的に図り、国内外へ区の魅力を発信できる仕組みを整えていく。



教員の長時間勤務

の指導体制が確立されると思うが。
答 学校とSSWの連携・協働により教職員との意思疎通が開かれたものになり、児童・生徒の不登校等が改善され、生活習慣が確立するなど成果につながっている。
問 都心区の複雑な環境条件を把握し解決に結びつけるSSWを各小中学校に1名ずつ配置する取組についての見解は。

答 直ちに1校1名の配置には至らないが、前向きに検討する。

問 地域の空き家や公共施設を開放し、人材配置を含めたフリースクール整備の取組に期待する。

国連のSDGs(17項目)、区民にもわかりやすい内容で策定し、取組・推進を行う豊島区へ。



無所属元気の会
小林 弘明

●豊島区のSDGsの取組状況について

問 SDGsの取組が広がっている現状への区の見解は。

答 他自治体を取り組んでいることは十分承知している。早々に検討するよう指示した。

問 SDGs推進で、外国人への地域マナーの推進や区の行事等への参加につながるのでは。

答 多文化共生に取り組むことで、新たなアプローチを見つけていくことができる。と考える。

●SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業について

豊島区の適正で健全な福祉を目指して



ときしま会
くじざわ亮治

●区内の外国人生活保護の実態について

問 総件数と総給付金額、またその割合は。

答 28年度から30年度まで順に、105世帯・1.7%、147世帯・2.4%、148世帯・2.4%。合計額は4億7千万円、4億5千万円、4億3千万円、割合は各年度3%程度。

●区内の生活保護受給の国籍別の実態について

問 国籍別の件数と金額は。

答 10世帯以上の状況では、28



豊島区役所東池袋分行舎生活福祉課(1F~3F)

年度から30年度まで順に、韓国・朝鮮が52世帯、68世帯、69世帯、各年度約2億円。中国・台湾が



SDGsロゴマーク

答 フリースクールと学校との関係づくりを促し連携を深める支援をしていくことが大事。しっかりと調査・研究をしていく。

答 は、わかりやすさ、区独自の魅力を取り入れることが重要では。

問 区の魅力ある政策や施策に、SDGsの17の目標を具体的に

答 対応させ、わかりやすく説明する手法を工夫したい。

15世帯・8千300万円、25世帯・6千900万円、25世帯・7千700万円、25世帯・4千700万円、13世帯・4千700万円、13世帯・4千700万円。

令和新時代、ふるさと豊島の未来へ



自民党豊島区議団
有里 真穂

●西部地域における街づくりに

問 補助26号線の道路用地の遊び場の今後と撤去する場合の地元利用者への周知については。

答 遊び場は3か所設置してあり、その内1か所が事業の進捗により廃止される予定。地元への周知は、都と意見交換の上、早期に情報を入手し、周知したい。

問 千川親水公園のトイレについて今後の方針は。

答 事業の進捗により撤去する可能性もある。都と協議し区民が安心して利用できるトイレの整備に鋭意努力したい。

問 新たな補助172号線まちづくり方針の変更点と変更によるまちづくり協議会への影響は。

答 主に、拠点機能を拡充することで、木密地域の解消をより強力に推進する内容としている。今回の改定により協議会の内容に影響は与えないが、まちづくり環境の変化については、丁寧

問 東長崎駅前広場におけるイベント実施のための電源等インフラ整備が必要と考えるが。

答 地域の皆様や西武鉄道と協議し、整備を検討していきたい。

問 最近の街づくりをめぐる協議会での方向性と今後区が目指す東長崎駅周辺の街づくりは。

答 区は、協議会にて、まちづ

くり方針の改定とまちづくりビジョンの策定の説明を行った。共同化実現のために、様々な手続が必要であり、スピード感を持って取り組み、権利者皆様の期待にこたえるよう努力する。

●高齢者にやさしい街づくりに

問 民間の居住支援法人との連携を深め、要配慮者のサポートの後押しが必要と考えるが。

答 比較的安価で物件所有者のニーズに即したサービスを提供する法人と協議を進めている。



説明会の様子(区民ひろば長崎)

●子育て支援施策について

問 産後ケア事業の国や都の補助金比率及び区の考え方は。

答 都の補助金比率は、来年度以降継続されないと聞いている。今後の事業運営方法を工夫していく。

●東アジア文化都市と国際都市豊島の取組について

問 豊島区の歴史等をアーカイブとして整理していくことが重要と考えるが。

答 区政資料を電子化し、区の歴史を区民共有の財産として次世代へ継承していく。

●健康施策について

問 妊孕性温存治療に対し、都の助成制度制定と区独自の助成を要望する。

答 都の検討状況を見た上で機会を捉えて要望していく。区独自の助成は都の費用助成の内容

●防災施策について

問 地域の防災力向上や災害発生時に住民のリーダー役となる防災士の養成を進めるために、資格取得費用の助成を。

答 他自治体での災害時の防災士の活動実績や助成による効果等を参考にしつつ研究していく。

問 シェイクアウト訓練を本区でも導入しては。

答 自助の一つとして導入を検討していく。

●食品ロス削減について

問 フードドライブの対象商品に調味料や乾物等も加え、HPや広報等に明記すると、区民から広く協力を得られるのでは。

答 生鮮食品でない、冷蔵・冷凍が不要で消費期限が2カ月以上あることが明記されているものは受け付けることとした。具体的にHP等で例示していく。

人がつながり、支えあい、ともに暮らす街 としま



公明党
ふま ミチ

●高齢者施策について

問 高齢者の社会的孤立を防ぐために公衆浴場は大切な資源。都が実施する後継者のいない銭湯と銭湯経営に興味のある方とのマッチング事業を積極的に周知し、本区に公衆浴場空白地帯が増加しないよう要望する。

答 本事業を浴場組合に周知するとともに、事業継承を希望する方には、マッチングの機会を積極的に提供していく。

●食品ロス削減について

問 フードドライブの対象商品に調味料や乾物等も加え、HPや広報等に明記すると、区民から広く協力を得られるのでは。

答 生鮮食品でない、冷蔵・冷凍が不要で消費期限が2カ月以上あることが明記されているものは受け付けることとした。具体的にHP等で例示していく。

問 重い食品を窓口を持参できない高齢者向けに、文京区が実施する自宅訪問による受取サービスが有効では。

答 本区でのニーズを把握しつ



フードドライブの対象食品(例)

※シェイクアウト訓練…2008年にアメリカで始まった防災訓練で、指定された日時に、事前登録した不特定多数の方がそれぞれの場所で一斉に安全確保行動を行う防災訓練のこと。
※妊孕性温存治療…薬物療法や放射線などのがん治療を受けることと生殖機能が低下することがあるので、治療前に卵子や精子等を採取し、凍結保存を行うことで、将来の妊娠・出産への希望を残すことを目的とした治療法。

つ、文京区での実績や課題等も

参考にしながら検討していく。

希望溢れる豊島を目指して



都民ファーストの会 民主党
元谷ゆりな

●特定整備路線補助172号線に関して

長崎地区のまちづくり協議会の活動状況と今後の活動方針は。

長崎地区には3つの協議会があり、年4回程度活動している。今後、各地区の協議会に横のつながりを持たせ、街づくりを進めるよう努めていく。

●商店街の活気を取り戻し、住み続けたいと思えるような街にするために、商店街の維持・再生が必要だと考えるが。

共同化事業の低層部に商業施設を誘導することや長崎十字会商店街との回遊を確保するなど、方向性を盛り込んだ「まちづくりビジョン案」をまとめた。

●用地買収された土地について、多くの住民から活用の希望が出ていますが、区から都に提案する等の支援は可能か。

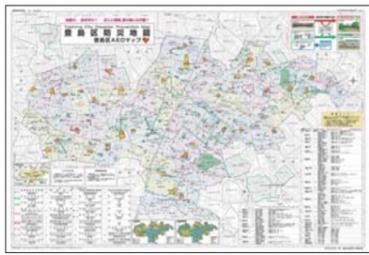
●道路法の制約があるが、引き続き働きかけを行っていく。

●安心・安全で、活気ある街づくりに関して

●年々街並みが増えている中、街灯消火器の設置間隔の見直しや、設置場所が適切か等の調査を行うべきでは。

●町会との地域防災訓練の機会を活用し、今年度より街灯消火器の再配置を進めている。

●住民の知識や意識を高め、区全体を災害に強い街にする必要がある。防災マップの全域配布や各町会での掲示、各施設等に情報提供できる案内表示板の



豊島区防災地図

●誰もが主役になれる劇場都市に関して

●マンガ・アニメの街だからこそできる区内のクリエイターやアニメーターへの支援策は。

●若手のクリエイターやアニメーターとイベントを企画する機会をつなぎ、人材登用・発掘の機会を提供などを検討する。

●誰もが主役になれる劇場都市を若い世代の夢の応援に活用することや今後の取組は。

●来年の夏までに劇場都市の舞台が次々と完成し、今後は若い世代の多種多様な文化表現の場も誕生。全ての世代の新たな夢、物語を後押しできるように取組を進めていく。

●シェアリングサービスについて

●多くの方に区の魅力を伝えるため、民間企業と連携し、シェアリングサービスを活用しては。

●現在、民間事業者2社により事業が展開。意見交換等を行い、利用しやすい場所でのポイントの設置などの検討を行う。

子どもから高齢者まで、区民のくらしと人権を守る豊島区を



日本共産党
小林ひろみ

●高齢社会対策について

●成年後見制度の「中核機関」を直営で設置し、区の責任で制度を進める体制を作るべき。

●総合高齢社会対策推進協議会に、成年後見制度利用促進部会を設置して検討する。

●介護保険制度における利用者負担の増・給付抑制、交付金で自治体を競わせる保険者インセンティブなどの改悪に、きっぱり反対すべき。

●今後の議論の過程をしっかりと見守り、必要であれば、特別区長会、全国市長会などを通じ、国に反対意見を上げていく。

●子どもの最善の利益のために

●児童相談所の設置について、子どもの権利の観点をどう位置付けているのか。

●子どもの権利保障を基本理念とし、適切な養育、成長と自立等が保障される機関としたい。

●児童相談所設置に伴う職員確保の見直しは。

●新規採用と人事異動により、47名中18名を確保、残り29名の確保は難しいと考える。

●児童扶養手当現況届提出に際する問題に対しての区の見解について

●不正受給防止のために職員が行うプライバシーに関わる質問が、非常にデリケートな問題

●民間企業と連携した傘のシェアリングサービスを始め、新たなライフスタイルをもたらし可能性のある取組として評価しており、今後検討する。

●確保に向け活動を強化する。開設年度の非常勤・臨時職員39名の採用は、人材育成の観点から早い段階で職員確保に努力する。

●職員千800人体制を目指す「定員管理計画」は、直ちに見直すべき。子育て、福祉、教育、防災分野の職員の採用、育成は、基本計画の見直しの中で、定員管理のあり方を検討する。

●子育て・福祉分野で特に注力。

●あるという認識のもと、職員の理解向上、質問事項の精査、対応のマニュアル化等を整備する必要があると考えるが。

●法の目的に鑑み、職員の接遇とスキル向上を図るとともに対応マニュアルの整備を検討。

●年に1度の現況届の提出が気軽に安心して来庁でき、楽しみとなる工夫を要望する。

●他自治体の取組等を参考に事業を実施し、ワンストップで分かりやすい相談対応に努める。

●障がい者雇用の推進について

●就労継続支援B型事業における区内の平均工賃が都内の平均工賃を下回っている。今後の工賃向上の取組は。

●工賃アップに関するノウハウ等の情報提供やあとの木による商品開発、就労支援への理解を促すリーフレットの作成等。

●障害福祉計画の見直しに伴う、就労支援の充実については。



子どもの権利保障

未来を見据えた街の整備と新しいスポーツ・文化の育成を目指して！



無所属の会
ふるほう知生

●バリアフリー化について

●区内各駅の周辺地域ごとのバリアフリー化の進捗状況は。

●駅舎等の再整備や建物の更新に伴い対応を順次進めている。

●区内全域のバリアフリー化に向け、未来を見据えた戦略は。

●まちづくりの動向を見据え、基本構想の策定を検討していく。

●文京区は坂下通りのバリアフリー化を進めている。豊島区内の部分も一体感ある整備を。

●文京区と調整し、再整備に向けた計画を進めていく。

●新しいスポーツ・文化の育成について



投票所への子どもの同伴



バリアフリー化（例）

*中核機関…成年後見制度の利用を促すため、関係団体の地域ネットワークの中核を担い、家庭裁判所、弁護士会などの専門職団体、医療福祉関係団体などと連携し、相談対応や後見人候補の調整などの役割を果たす機関。

常任委員会

Q & A

決算特別委員会

総務委員会

開会日 9月30日(月)・10月4日(金)
 案件 議案7件・請願1件・陳情2件・報告4件等

●会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

問 来月4月1日から、臨時職員約千200人、特別職非常勤約900人のうち、千850人が会計年度任用職員への移行を予定しているが、移行する人数が多い理由は、特別職非常勤職員に当たらない者は、移行することになる。従来の特別職非常勤職員には、労働者性の高い職員が事実上は多かったと考える。

答 期末手当が支給される会計年度任用職員の割合は、9割ほどが支給対象になる。

区民厚生委員会

開会日 9月30日(月)
 案件 議案3件・報告5件等

●豊島区印鑑条例(一部改正)

問 旧氏を印鑑登録に使えるようになることだが、複雑な事情等を持つ家庭もある。しっかりと対応していただきたい。

答 扱っているのは重要な個人情報であるため、丁寧に対応していく。

問 条例改正の理由は、女性活躍推進の観点からか。

答 法令改正の理由はそのとおりだが、女性だけでなく男性も旧氏での登録が可能となる。要件は男女とも同じである。

都市整備委員会

開会日 10月2日(水)
 案件 請願1件・報告事項2件等

●豊島区西部上空を通過する羽田空港増便計画についての意見を聞く住民アンケートを実施することについての請願

問 これまでの区民からの声に対する区としての対応状況は、

答 国に、区民からの意見や議会の動向を伝えるとともに、西部地域の区政連絡会での説明や教室型の説明会の実施を要望し、実現してきた。

問 落下物に対する情報は区としてどう把握しているのか。

答 落下物があれば、国から関係区市に連絡がある。

子ども文教委員会

開会日 10月2日(水)・7日(月)
 案件 議案5件・報告11件等

●豊島区立トキワ荘マンガミュージアム条例

問 施設を担当する職員体制は、

答 施設運営は、としま未来文化財団に委託し、学芸員4名、事務職員2から3名、他に受付・案内スタッフ等を配置する予定。

問 現在の寄付金額の状況、想定される来場者数と運営経費は、

答 寄付は82件、3億3千800万円を超える状況。毎年、約6万人の来場者数と運営経費は現在検討中だが約1億円を想定。

9月18日の本会議にて、平成30年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計決算を審査するため、18名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。7日間にわたる質疑を行い、最終日の10月25日には、会派ごとの意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行った結果、いずれも賛成多数で認定することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

政策経営費

●千登世橋教育文化センター改修等検討事業経費について

問 事業の内容は、

答 建物・設備の老朽化の調査を行った。外装や内装は使用可能だが、空調や給排水設備は改修が必要との結果が出た。

問 改修だけでなく、子どもの発達支援を一体的に整備するなど、事業についての検討は、

答 相談機能の強化など庁内の担当部署で現在検討している。

総務費

●男女共同参画推進関係経費について

問 一般相談事業が前年度に比べ480件増加している要因と、専門相談事業の主な相談内容は、

答 主な要因としては、DVに関する相談が増加していることによる。専門相談の内容は、離婚の際の手続きなど法律相談が多いと認識している。

区民費

●マイナンバーカードについて

問 本区における交付率は22.4%ということだが、取得が進まない理由をどう考えているか。

答 取得するメリットをあまり

福祉費

●ひきこもり対策について

問 区内の中高年齢のひきこもりの状態、対策について伺う。

答 他団体の例を参考に、今後状況把握の調査を行う。現在「アシストしま」で若年層へ支援しているの、その活動状況を踏まえ、「くらし・しごと相談支援センター」、CSW等と連携して対応していく。

衛生費

●ロタウイルスワクチン接種助成事業について

問 ワクチン接種率は。また、来年10月を目途にワクチンの定期接種が始められるとのことだが、区の負担は上がるのでは、

答 接種率は約66%。区の負担は国からの情報に基づき試算中。

環境清掃費

●食品ロス削減について

問 HPで周知する際に、活字だけでなくアニメなどを活用しては、

答 楽しく実践するためには非常に重要。今後、検討していく。

都市整備費

●空き家対策について

問 空き家登録制度の件数を増やすための取組は、

答 独自のパンフレットを作成し、区有施設で配布するほか、ポスターを掲示し周知している。

●自転車駐留場について

問 施設の改善はしているのか。

答 近年の大型自転車や電動自転車などの需要増に対応するため、順次施設の改善を図っている。

文化商工費

●創業支援について

問 としまスタートアップオフィス運営事業とは、

答 平成29年7月から開設し、起業を目指す方・開業をして3年以内の方などに、月1万円でシェアオフィスを貸す事業。利用者数は22名となっている。

子ども家庭費

●子ども食堂について

問 区内に何カ所あり、また区はどのような支援をしているか。

答 子ども食堂ネットワークに登録している団体は14団体。今年度、運営費補助制度を設けた。

教育費

●校務支援システムについて

問 校務支援システム導入の現状は、

答 平成25年から校務支援システムのネットワーク構築を始め、平成27年に全校で運用開始となった。教職員は、生徒の出欠状況・成績情報・保健情報等をデ

ータ管理し省力化を図っている。

国民健康保険事業会計

●ベトナム語の対応相談員の納付案内事業について

問 導入の経緯、課題は、

答 現在、区内に約3千人のベトナム人が在住する中で、単身の留学生が多く収納率が非常に低い。そのため、納付相談や制度の説明を行うベトナム語対応相談員を臨時職員として雇用した。

介護保険事業会計

●認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業について

問 現在の区内対象事業者数は、

答 区内13カ所のグループホームのうち3カ所が対象となっており、今年の11月にもう1カ所対象となる予定。

問 今後の周知について考えは、

答 グループホームの質の担保も考えながら、もう一度入居者、事業者等に周知を図っていく。

決算特別委員会委員名簿

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎根岸 光洋 (公 明 党)
 - 村上 宇一 (自民党豊島区議団)
 - 小林 弘明 (無所属元気の会)
 - 石橋 正史 (自民党豊島区議団)
 - 有里 真穂 (自民党豊島区議団)
 - 古堺としひと (立憲としま)
 - 塚田ひさこ (豊島ネット)
 - ふま ミチ (公 明 党)
 - 松下創一郎 (自民党豊島区議団)
 - 中澤まさゆき (都民ファーストの会・民主)
 - ふるぼう知生 (無所属の会)
 - 儀武さとし (日本共産党)
 - 高橋佳代子 (公 明 党)
 - 島村 高彦 (公 明 党)
 - 竹下ひろみ (自民党豊島区議団)
 - 河原 弘明 (都民ファーストの会・民主)
 - 永野 裕子 (都民ファーストの会・民主)
 - 小林ひろみ (日本共産党)

平成30年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表

（要旨）

自民党豊島区議団

平成30年度一般会計、3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。本決算は、多くの新規拡充事業を計上した積極型でありながら、基金残高は過去最高を記録するなど、強固な歳入に支えられた決算と評価する。

個別には、母子手帳アプリの導入、保育園入園ガイドのウェブ化、屋内喫煙施設への助成制度の検討を。学校改築は、代替地と予算の確保に努め、順次行うよう要望する。介護人材については専門家の支援も取り入れた育成を望む。災害対策について、台風19号の対応を振り返り、防災無線の電話応答システムの導入を含めた区民への情報伝達、ペット対応を含めた避難所運営の在り方について改善を求め。

公明党

平成30年度一般会計及び3特別会計の決算認定に賛成。以下、費用別意見と要望です。
総務費

●ブラックアウト対策に路面白線の蓄光化
●防災無線の充実と広報車やLINEの導入
●福祉費・衛生費

●地域猫活動ボランティアさんとの協働強化
●福祉のまちづくりガイドマップを早急に更新
●がん検診の充実とレディースデーの設置
●環境清掃費都市整備費
●災害時ゴミ回収基準策定
●セーフティネット
●住宅登録拡大
●安心住まいに緊急通報システムを備品として設置
●不燃化特区外の上池袋一丁目地区は官民で不燃化の推進
●文化商工費・教育費
●区独自のプレミアム付区内共通商品券発行
●区立中学生宝塚観劇授業は区内の私立中学生にも拡大
●子どもへの権利推進のため母子手帳に条例の明記と、子ども会議の開催
●学校図書館の更なる充実と司書の配置拡充

都民ファーストの会・民主

平成30年度一般会計、3特別会計決算認定に賛成。国際アート・カルチャー都市の推進、子どもと女性にやさしいまちづくり等未来への投資と、増収の一部を各種の特定目的基金に事前積立を行い、財政基盤の構築に取り組んだこと等評価する。

凍結されている西部複合施設計画は地域への説明を行い速やかな検討を。成年後見制度の活用促進と担い手の養成が急務。区民ひろば自主運営へのサポートを。池袋西口公園等公園活用については、賑わい創出と共に区民のための在り方を大切に。災害への備えのためにも無電柱化の促進を。

救済センター運営については過去の災害や台風19号の経験を生かして地域の体制づくりへの支援を。災害時の女性特有のリスクや乳幼児に着目した備えと対応を。国民健康保険の外国人への対応は、収納対策のみならず課題を整理し制度の理解と総合的な相談対応を。

日本共産党

2018年度一般会計決算並びに3特別会計決算の認定に反対。

第一に区民の需要にこたえていない。救済センターの増設はない。学校給食費の負担軽減はない。「民泊」は住宅専用地域の規制もせず、苦情が多い。公営住宅の建設は拒否している。

第二に自治体本来の役割を投げ捨て、大企業本位の街づくりや無駄な開発を進めている。池袋西口公園に29億円、豊島区芸術文化劇場に84億円、イケバス（電気バス）に4億8千万円余など多額の税金を投入。一方特養ホームや園庭のある認可保育園などは進んでいない。第三に将来の財政運営に支障を来す。消費税増税などでさらに経済の悪化が懸念される中、多額の投資事業は将来の財政運営に大きな影響をもたらす。保険料など大幅な負担を進めた国民健康保険と後期高齢者医療サービスを改悪した介護保険の3特別会計も認められない。

立憲としま

平成30年度一般会計並びに3特別会計決算の認定に賛成する。

特別区民税の収入増などにより、決算の数字自体は良いものであったと認識。しかし現在執行されている令和元年度予算では、投資的経費の増大により、再び借金が貯金を上回る予測。財政の安定を考えると、全ての事業をゼロベースで検証すべき。多くの区民の方々の生活が便利になったり、満足度が上がるものでなければ、豊島区がやるべきものではない。新ホールのランニングコストに税金を年間2〜3億円支出するのは遺憾。新年名刺交換会は飲食を伴わない経費をかけない形での開催を希望。旧文成の開催を希望。旧文成の小学校校地は、地元の意見を良く聴いて活用されることを希望。豊島区の基金を、原発に関わる電力会社の債権購入に充てるのは遺憾。今後積極的に事業の効率化・行政のスリム化を推進していくことを期待する。

無所属の会

平成30年度一般会計及び3特別会計決算につき、課題はあるが、方向性においては共有するところも多く、各会計決算の認定に賛成。

基金残高は、過去最大の45億円、基金残高と起債残高の差も25億円と過去最大となっており、身の丈に合った財政を堅持し、将来の不安に対する備えができていないと評価。今後、安定的な財政運営を行うため、起債が過度に大きくならないようにし、かつ基金残高を一定程度確保するよう、計画的な積み立てを。以下、款別にみると、議会費は、災害時における議会の対応について建設的議論の進展を。衛生費は、特定不妊治療費助成制度の予算の更なる充実を。教育費は、教育連携について能代市に拘ることなく学力向上に向けた新しい挑戦を。今後は、健全な財政運営の継続と子育て・教育・福祉分野に果敢にチャレンジすることを要望する。

無所属元気の会

この決算特別委員会では、にぎわい創出の「その後」をきちんと意識した事業体制であるかを再確認した。

「稼げない豊島区」から「稼がなくてはいけない豊島区」への意識改革と、にぎわいの創出で発生する区民負担やリスクをカバーする区民サービス向上となっているかは重要である。

この決算特別委員会では、にぎわい創出の「その後」をきちんと意識した事業体制であるかを再確認した。「稼げない豊島区」から「稼がなくてはいけない豊島区」への意識改革と、にぎわいの創出で発生する区民負担やリスクをカバーする区民サービス向上となっているかは重要である。区の事業は多岐にわたるが、現場の少数の職員では最新技術への対応が困難な面もある。AIやICTに精通し、企画調査や事業への導入支援を専門に行う職員の増員や全庁的部署の設置が必要である。款別審査では、マンガ・アニメの活用、知的財産権活用と公民連携での歳入増、災害時の情報伝達体制やWi-Fi整備、教育・保育における安全安心システムの導入等、再確認と提言を行った。区職員のスキルを発揮できる環境体制整備を期待し、平成30年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成する。

豊島ネット

2018年度一般会計及び3特別会計決算の認定に賛成。

持続可能な発展（SDGs）目標に合っているか、また格差を小さくするための行政サービスが必要、という観点から決算の審査を行った。以下、個別の施策について。区のHPは区民目線に立った検索しやすいページづくりを。マンションの防災については、台風災害の視点も入れガイドブックの更新を。路上生活者応急援助事業については、民間の非営利団体と協力を。景観計画推進事業では、未来に残せるまちづくりを。羽田増便による新ルートにより豊島区

の環境悪化があれば、国に申し入れを。区立幼稚園児童道徳性教育事業については、「子どもの権利」に関する条例を活かした幼児教育を。地域から社会貢献型のローカルビジネスが生まれ、地域に根付いて成長することを応援する政策を。市民参加型予算導入の検討を。